

# ベトナムの市場経済化と経済関係法の整備

いし だ あき え  
石 田 暁 恵

はじめに

- I 市場経済化と経済関係法の枠組み
- II ドイモイ初期の法整備（1987～91年）
- III 1992年憲法と経済システム
- IV 1993年以降の法整備

おわりに

## はじめに

1986年の第6回党大会でドイモイ政策への転換が決定されて以来、ベトナムは市場経済化のための一連の制度改革を開始した。法整備はこれらの制度改革の基盤であると同時に、結果でもある。1987年から92年までの第8期国会では、法律31、法令43が、92年から97年までの第9期国会では法律41、法令43が承認されている<sup>(注1)</sup>。これらは全体としての整合性が不十分であり、関係法令間で相互に矛盾する規定があったりする。また未整備の法分野も少なくない。計画経済から市場経済への移行過程は、法の面からみれば、これまでに存在しなかった新しい経済関係、経済活動を調整し、また紛争解決の方法を模索する過程でもあった。

本稿は、この10年間の法制定の過程を概観することを第1の目的とする。ここでは、1992年の新憲法制定前と制定後の2期に区分して整理する。なぜなら、1992年憲法の制定によって、ベトナムの市場経済における経済関係法の基本

原則が確立されたと理解できるからである。1987年から92年までの新憲法制定前の時期は、いわば経済法整備の助走期間である。新憲法制定後の過程は、法整備の枠組みにしたがい市場経済化に必要な法整備を本格化した時期と捉えることができる。とりわけ、1994年に「工業化・近代化」政策が党の路線として承認されてからは、経済開発のための法整備という性格も顕著になってきている。

本稿の第2の目的は、ベトナムの市場経済化の現段階の課題を検討することである。ベトナムの経済関係法整備の現状は、ベトナムの市場経済の現実を反映している。ベトナムの経済発展にとって、経済の国際化は避けて通れない課題である。1995年のASEAN加盟、アメリカとの経済関係の進展、さらにAPEC加盟への展望、WTO加盟申請など、対外開放政策の進展が、ベトナムの対外経済関係の法、制度の国際的調和、つまり自由化の促進を要請している。しかし、その一方で市場経済化がもたらした所得格差の拡大、頻発する汚職等の問題が、これまでの開発一辺倒の政策に対する疑問をもたらしめている。ベトナムの現段階は、国際規範と国内規範、開発と社会的公正というような、時として方向性を異にする規範、政策の下で法整備を進めるといふむずかしい局面にある。

本稿で扱う経済関係法の分野は、経済主体、

資本、労働、市場での取引、国家による規制などを含む(後掲図1を参照)。しかし、そのすべてにふれることは筆者の能力を超えているので、ここでは進展の目立つ企業関係法とその経済活動に関連する法分野を取り上げることにした。

なお、本論で取り上げた主要法律、法令の英語名、ベトナム語名については、論末のリストを参照していただきたい。

(注1) ベトナムでは国会で制定された法が「法律 (law, phap luat)」, 国会常務委員会が制定した法を「法令 (ordinance, phap lenh)」としている。法律が法令より上位に位置する。法規範文書については、1997年に制定された法規範文書公布法 (Law on promulgation of legal documentation: Luat ban hanh van ban quy pham phap luat) を参照。

## I 市場経済化と経済関係法の枠組み

ベトナムの市場経済化の法的枠組みについて、定まった概念はまだない。「法的枠組み」(legal framework) という用語は、主にベトナムの法整備を支援する国際機関が使用する場合が多く、ベトナム国内では「法システム」(legal system: he thong phap luat) という用語がこれに近いとされている(注1)。

ここでは、ベトナムが形成しようとしている市場経済の具体的な法制度の基本となる枠組みとして、「法的枠組み」という用語を使用する。法的枠組みの中には、市場経済の法的原則、規範が含まれ、また必要とされる経済関係の法分野、個別の法が含まれる。

レ・ホン・ハイン (Le Hong Hanh) は、ベトナムの市場経済化の法的枠組みについて、以下の初期条件をあげている(注2)。

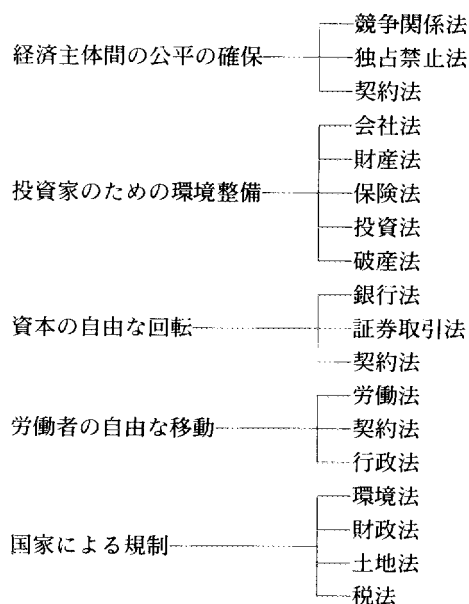
(1) 計画経済体制から市場経済への移行の過

程にあること。

(2) 市場経済の法的枠組みの基盤として旧体制の枠組みを利用できない、つまり全く新しい枠組みを必要としていること。

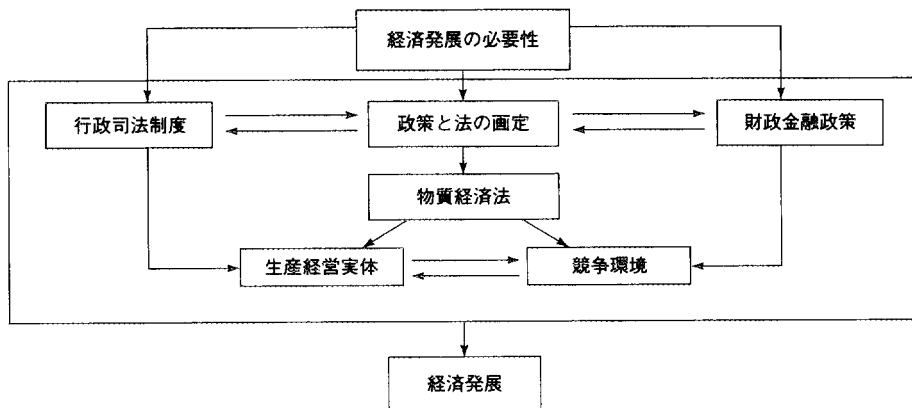
(3) ベトナムが模索している市場経済制度は、伝統的な意味での市場経済ではない(言い換えれば、「社会主義をめざし、国家に管理された市場経済メカニズム」(憲法15条)に従ったマルチ・セクター商品経済を形成することである)。ハインは、市場経済の下での経済活動が必要とする5つの法分野、すなわち経済主体間の公平、投資環境、資本市場、労働市場、国家の管理という領域を設定している(図1)。各領域に含まれる個別の法の中には、まだ制定に至っていない法がある。競争関係法、資本市場に関する法などは、法案の立案段階にあるか、あるい

図1 市場経済化のための法的枠組み



(出所) Le Hong Hanh, "Some theoretical practical aspects of the legal framework of Vietnam," *Vietnam Law & Legal Forum*, Oct. 1995, p.25 より作成。

図 2 経済発展と制度改革の枠組み



(出所) Dao Tri Uc, "Môi trường dinh chế và pháp luật của sự phát triển kinh tế ở nước ta," *Nhà Nước và Pháp Luật*, 1995-1 (no.90) より引用。

はまだ試験的段階にある。これは、ベトナムの市場経済の実態を反映しているといえよう。

上記のハインの見方とは別に、経済開発のための制度改革全体の視点から経済法整備を捉える立場がある<sup>(注3)</sup>。この場合は、行政・司法制度、政策と法律の画定、財政・金融制度という3システムの下で、物的経済法律 (pháp luật kinh tế vật chất) が位置づけられる。これらが相互に関連しあって生産経営実体 (các thực thể kinh doanh sản xuất) システムと競争環境システムが形成されることになる(図2)。ここではハインの枠組みは、この全体的な枠組みの一部、つまり「物的経済法律」に限定されたものと見ることができる。

上記のような経済関係法の枠組みでは、市場に対する国家の役割が重要な意味を持っている。ダオ・チ・ウック (Dao Tri Uc) は、市場経済化に向けての国家の役割として以下のことをあげている<sup>(注4)</sup>。

- (1) 経済社会発展の方向づけと指導
- (2) 市場経済と経営生産活動のための法的枠

組みの創出

- (3) 市場制度下の否定的現象の是正
- (4) 市場による資源の効果的利用、国民所得の再配分、貯蓄－消費関係の保障、経済セクター間、住民間の利益調整、社会的公平の促進。

また法的枠組みについては、「国家の統一的管理を保障し、かつ市場が自ら調節する機能を保障し、経営効果を保障するために、国家権力と経営生産活動の境界を確定する必要がある」とし、「市場経済の積極面を利用することと消極面を規制すること」が必要であるとしている<sup>(注5)</sup>。

この枠組みの下で想定されている市場経済は、マクロの国家管理を条件とするきわめて限定的な市場経済であるといえよう。

次にこのような枠組みの下で進められた、実際の法整備の過程をみておきたい。ここでは、1992年憲法制定までの時期、制定後の時期に分けて概観する。

(注1) UNDP, *Strengthening the legal capacity*

in Vietnam, Aug. 1994.

(注2) Le Hong Hanh, "Some theoretical and practical aspects of the legal framework of Vietnam," *Vietnam Law & Legal Forum*, Oct. 1995, pp. 23-25.

(注3) Dao Tri Uc, "Moi truong dinh che va phap luat cua su phat trien kinh te o nuoc ta," *Nha Nuoc va Phap Luat*, 1995-1 (no.90), pp. 3-7.

(注4) Dao Tri Uc, *Nhung van de ly luan co ban ve nha nuoc va phap luat* [国家と法律に関する基本理論問題] (Hanoi: Nha Xuat ban Chinh tri Quoc gia, March 1995) p.44.

(注5) Ibid.

## II ドイモイ初期の法整備 (1987～91年)

1986年12月の第6回党大会が認めたドイモイ政策の基本は以下のようにまとめることができる(注1)。

- (1) マルティ・セクター経済の承認(私有セクターの承認と諸セクター間の公平な競争の保障)。
- (2) 経済における市場関係の重要性。
- (3) 農業の発展, 消費財生産, 輸出財・サービスの増加の促進。
- (4) 対外経済関係の拡大を主要目標とした経済構造(co cau kinh te)の刷新。
- (5) インフレ, 財政赤字, 過剰な国家支出の抑制, 国民生活の向上, 対外開放政策。

第6回党大会報告から法・制度に関する記述をみておきたい。

国の管理は「法によって」行うこと(法治主義)が明示される。マルティ・セクター経済に関しては, 社会主義経済セクター(国家セクターと集団セクター, 集団セクターに付属する家族経済)とその他の経済セクター(小規模商品生産セ

クター, 資本主義的私営経済, 国家資本主義経済)を認めている。これに伴い経済管理メカニズムの刷新が謳われ, 「国家補助金に基づく官僚的中央集権的管理を廃止し, 客観的な諸法(objective laws)と経済発展段階にしたがった新しいメカニズムを設立する」(注2)。

さらに商品再生産過程の計画は, 「経済を刺激する包括的法システム」を必要とし, 「このシステムの下では, 基本的経済法が, 社会主義の他の特殊な法とともに, 指導的役割を果たす」としている(注3)。

1987年以後, 第6回党大会の決定にしたがい, 経済改革が実行された。1988年4月の政治局決議第10号は, 個人農の請負生産制を認め, これにより農業生産の促進を図った。工業部門では, 閣僚評議会決議 No. 217-HDBT により, 国営企業に対して生産, 経営に関する自主権を拡大した。非社会主義セクターの活動を保証する一連の決議も公布された。この時期の経済改革とその成果については, すでに多くの研究がなされているので, ここでは詳細に語る必要はないであろう。筆者の関心は, これらの改革に伴って法の整備がいかに進んだかにある。

1987年から91年までの時期は, 市場経済に必要な基本的制度, マルティ経済セクター・システムを支える経済主体, なかでも非国家セクターの活動の基盤となる法の整備が進められた。同時に, この時期は国家による新しい経済管理メカニズムを模索する試験的時期でもあった。土地, 金融, 財政, 税制, 外国投資, 私企業, 技術移転, 対外貿易など市場経済下の経済活動に必要な制度が, 法令, あるいは閣僚評議会決定などの形態で模索されてきた。

次にこの間の主要な法制定の成果を述べてお

きたい。

### 1. 外資法と私営セクターの活動基盤整備

1987年に外国投資法が制定され、90年12月に、個人企業法、会社法が国会で承認された。1980年憲法下のベトナムでは、原則的に国家セクターと集団セクターの2つの経済セクターのみが認められているにすぎなかった<sup>(注4)</sup>が、この2法によって、個人および法人による民間経済主体（企業）の活動の法的基盤がつくられた。これらの分野は、それまでのベトナムの経済システムに存在していなかった新しい分野であった。

また、契約の分野では、1989年に経済契約法、91年に民事契約法が制定されている。経済契約法は、1975年に制定された経済契約条令 (Dieu le ve che do hop dong kinh te, ND54-CP) を一部改定した法である。

1989年経済契約法は、「生産、商品取引、サービス・研究・科学技術の応用の提供」に関する契約および「各当事者の権利と責任、その実行」を明確に定めた他の事業に関する契約を対象としている。経済契約は、法人間、あるいは法人与事業登録を行った個人の間の契約を対象とし、法に基づいて登録した個人を含む。契約の主体は、経済組織 (economic unit: don vi kinh te) である<sup>(注5)</sup>。

この段階の経済組織は、国営企業が中心であり、経済契約法は、経済組織（国営企業）の生産、経営活動における自主権の尊重と財の生産・流通の拡大を目的としていた。それとともに、国営企業と他の経済主体である個人との契約の制度化でもあった。

1990年に個人企業法、会社法が制定され、民間企業、個人の経済活動が承認されたことにより、新たに民事契約法が制定された。民事契約

は、個人間、法人間、法人与個人の間の契約を対象とし、外国人との契約も対象とされる。民事契約法は、財産売買契約、財産賃貸借契約、財産贈与契約を対象としている。マルチ・セクター・経済システムの下での商取引、契約の多様化に対処するとともに、外国との商取引の法的整備でもあった。

外国投資の関連で、技術導入に関する法も制定された。1988年に外国技術移転法、89年に工業所有権法、91年には外国技術導入規則 (Decree No.49: Transfer of Foreign Technology Into Vietnam, 1991) が公布されている。

### 2. 金融制度の整備

旧体制下では、ベトナムの国家銀行は中央銀行と商業銀行の2つの機能を果たしていたが、1988年3月の閣僚評議会決定 (Decision No.53/HDBT) により、商業銀行が制度として認められ、国家銀行は商業銀行の管理・監督を行うという現在の二層システムの基礎が作られた。1990年になり、国家銀行法、商業銀行法（銀行、信用組合、金融機関に関する法）が制定された。

### 3. 土地制度

ベトナムの土地制度については、1980年憲法において土地の国家所有が明記されていた（ただし、居住用家屋については個人の所有を認めている）。土地制度の改革は、重工業に重点をおいた開発政策の下で沈滞した農業生産を刺激する農業振興政策のための措置として、開始された。

1987年に土地法が制定された。ここでは、すべての土地は人民（国家）の所有であるとし、国営農場、合作社、農業生産集団、企業、軍・警察、国家機関とならんで「個人」への土地使用権をみとめている。また合作社、農業生産集団において、許可された土地使用権の一部を組織の成

員である農民が個人的に使用することを認めた。

このような土地制度の変化が、合作社の解体と農業の家族経営化を促進した。しかし、この段階では、使用権の移転は認められていない。また、工業用地や外国企業の土地使用についても規定がなかった。

#### 4. 労働関係

1990年に2つの労働関係法が制定された。ひとつは労働契約法であり、もう1つは労働組合法である。労働契約法では雇用者と被用者間の労働契約締結を義務づけ、賃金、雇用期間などの雇用条件を明確にして労働者保護を図った。労働組合法では、労働紛争の解決に関しては和解と仲裁による解決を定めた。

また、外国企業に関しては外資法第16条および外資法施行細則 (Decree 18-CP) 第8章で、労働契約法と外資企業労働規則 (Decree No.233-HDBT, 1990.6.22) に従って労働契約の締結、雇用条件、労働組合の結成、労働者の権利等が規定されていた<sup>(注6)</sup>。

#### 5. 税制

経済体制の刷新を目的に行われた主要な税制改革は、(1)上納金制度の廃止に伴う国家セクターへの課税制度、(2)すべての経済セクター、すべての事業に普遍的に適用できる税制度の確立であった。

1990年に売上税法、特別消費税法、法人所得税法が制定され、さらに1991年に輸出入税法が制定された。

以上みてきたように、1987年から91年にかけての時期は、市場経済化を進めるために緊急に必要とされる法を制定してきた時期であった。それはベトナムの経済改革初期の法整備であり、国家の基本法である現行憲法(1980年憲法)の

下では容認されない新たな制度が模索された過程であった。ベトナムが経済改革をさらに進めるためには、マルチ・セクター経済システムと、新たな国家経済管理メカニズムを認める新憲法の制定が必要であった。

(注1) Vu Tuan Anh, *Development in Vietnam: Policy reforms and economic growth* (Singapore: ISEAS, 1993), p.7.

(注2) *6th National Congress of the Communist Party of Vietnam* (Hanoi: Foreign Language Publishing House, 1987).

(注3) Ibid.

(注4) 小規模手工業部門が限定的ではあるが容認されていた(1980年憲法第24条)

(注5) Pham Huu Nghi, "Bo luat dan su, luat thuong mai va phap lenh hop dong kinh te trong su dieu chinh cac quan he hop dong kinh te" [経済契約関係調整における民法、商法および経済契約法], *Nha nuoc va Phap luat* [国家と法律], no.5, 1996, pp.8-14.

(注6) 外資法第16条および外資法施行細則 (Decree 18-CP) 第8章)

### III 1992年憲法と経済システム

1989年6月の国会で憲法改正が決議され、憲法起草委員会により90年2月に第1次草案、91年7月に第2次草案が発表された。

新憲法制定に先立ち、1991年6月に行われた第7回党大会では「社会主義への過渡期の国家建設綱領」、「2000年までの経済社会安定・発展戦略」が採択された。その「綱領」において、国家に管理された市場システムの構築を規定し、その条件作りのため、資本主義的私営経済を法で禁じられていない部門や業種で、場所や規模の制約なく発展させることが明らかにされた<sup>(注1)</sup>。

1992年12月の国会は、提出された第3次草案を一部修正して、新憲法を承認した。新憲法第2章（経済システム：第15～29条）は、1986年からのドイモイの試験的な過程の正当性を認め、それを今後の「社会主義を指向する国家管理の下での市場メカニズム」の基本とした点に重要な意義がある。

1980年憲法と比較すると、1992年憲法の主要な変化は次のとおりである。

第1に、「国家に管理された市場メカニズム」の導入と「社会主義を指向するマルティ・セクター商品経済」の発展を明記したことである（15条）。従来の全人民所有、集団所有に加えて、個人所有の存在を認めた。

マルティ・セクター商品経済は、国家セクター（国営企業）、集団セクター（合作社）、私営個人セクター、資本主義的私営セクター、多様な形態の国家資本主義セクターから構成される（16条）。しかし、国家経済の基本は全人民所有と集団所有である。

土地は全人民所有であるが、新憲法では土地使用権の移転を認めた（18条）。

国家セクターは、中核的な部門、分野を担い、国民経済において指導的役割を果たす（19条）。集団セクターは「公民が資金・労力を集めて共同生産」を行い、自発性・民主・互恵の原則にしたがって多様な形態で組織される。1980年憲法でみられる「国家と地域経済にしたがった集団的運営」という活動規制は削除された（20条）。

個人セクター、資本主義的私営セクターは「国家と人民の利益になる活動分野」という条件付きで「規模の制約なく」経済活動を認められた（21条）。個人および企業の財産は国有化されないこと、国防・治安、国益上の理由から収

用される場合には「市場価格」で補償する（23条）。

マルティ・セクター経済システムの下で、個人、私企業の活動を、条件付きではあるが保証したことが、新憲法の重要な変化である。しかし、この憲法の規定では、国家資本主義は文言としてあるだけで、その内容も位置づけも明らかにされていない。また外国投資の奨励、国有化に対する保障（25条）が規定されている一方で、外国投資が経済セクターの1つに位置づけられるののかも明確でない。

対外経済関係においては、対外開放政策の確認とともに、対外経済関係の国家による統一的管理が基本とされている。独立、主権、互恵とともに「国内生産の保護・推進」が原則とされる（24条）。

経済管理メカニズムについては、国家は「国家経済を法、計画および政策」によって、「統一的に管理」し、個人および集団の利益は国家の利益と一致させるとし、経済管理における国家の役割を規定している（26条）。

新憲法の経済システムに関する規定がこれ以後の経済関係法整備の基本となるわけだが、ここから明らかになるのは、マルティ・セクター経済システムは、社会主義セクター、つまり国家セクター、集団セクターを基本としていて、それ以外のセクターは社会主義セクターを補完するにとどめられていることである。諸セクターの活動の「法の下における平等」が謳われるにしても、その法自体は経済管理の用具であると規定されている。経済法は国家、党の路線、方針、政策を国家的にオーソライズするものである。

その意味において、ベトナムの経済関係法は

市場における諸経済セクターの公平な関係を前提としているものではないと言える。また、経済関係の法が政策に従属しているがゆえに、法の原則が明確にされず、経済情勢によって実施レベルで頻繁な変更をもたらしている。

しかしながら、1993年以後の法整備の過程をたどると、これまでにみられなかった新たな変化を見いだすことができる。

(注1) 村野勉「ベトナム」(『アジア動向年報』アジア経済研究所 1991, 1992各年版)

#### IV 1993年以降の法整備

1992年憲法が制定されて以降の法整備の状況をみると、2つのことが言える。第1に、経済改革の進展、市場経済の浸透に伴う新たな問題に対処した法改正と新法の制定である。第2は、これまで必要に迫られて個別に試験的に制定されてきた法の体系化である。

第1の例としては、国営企業改革の柱である国営企業再編に不可欠な企業破産法(1994年)、環境保護法(1993年12月)、著作権法(1994年)<sup>(注1)</sup>、国営企業法(1995年)、合作社法(1996年)などの制定である。

外資優遇に対する国内の批判に対応して国内投資奨励法(1994年)も制定された。ベトナムでの外資の活動が本格化したことと新たな開発計画実現に対応した外資法の改正も行われた。税制改革に伴う、新税法(法人所得税法、付加価値税法)は1997年前期の国会で承認された。

第2の例は、1993年の土地法改正とそれに伴う土地制度の整備、94年の労働法典、95年の民法制定、そして97年の商法制定などにみられる法の体系化である。これらの変化の背景には、

ベトナム市場経済の発展と1994年に党全国代表者会議で決定された「工業化・近代化」路線の促進がある。

企業組織の近代化、効率化とともに、市場取引を促進する環境整備、さらに工業化がもたらす負の側面である環境問題への対応などが必要となってきた。本節では、経済活動の主体に関する法、市場での取引に関する法を中心に、1992年憲法制定以後の法整備状況を、やや詳細に論じてみたい。

##### 1. 経済活動の主体に関する法

第II節ですでにふれたように、私営セクターの企業法は個人企業法と会社法である。しかし、国民経済の基盤とされる国営企業、合作社については法制定が遅れていた。その理由としては、国営企業改革が試験的段階にあったこと、合作社の活動が壊滅的状態にあったことがあげられよう。ところが1994年に「工業化、近代化」路線が導入されたことにより、その担い手として、国営企業を再編・育成する法的基盤が早急に必要となってきた。

##### (1) 国営企業法

国営企業法は1995年4月の国会で承認された。国営企業とは、国家が投資、設立する経済組織で、国家が付与した経済社会目標の実現を目的とする、経営または公益事業の管理・活動組織である(1条)。同法は、独立採算国営企業(Doanh nghiệp nhà nước độc lập)、総公司(Tổng công ty: 企業グループ)、総公司傘下のメンバー企業を対象とし、またこれら企業の国家資本の管理に適用される(2条)。

同法により、公益目的の企業と利益目的の企業の区分が明確にされた。同法は、独立採算国営企業、総公司の大規模化を目的としており、

同時に中小国営企業の総公司への統合・再編、株式化を前提とした国家セクター再編の法的根拠とされる。

国営企業法は第Ⅰ章（総則）、第Ⅱ章（国営企業の権利義務）、第Ⅲ章（国営企業の設立、再組織、解散、破産）、第Ⅳ章（国営企業に対する国家管理、国家所有主権の実現）、第Ⅴ章（国営企業管理組織）、第Ⅵ章（総公司）、第Ⅶ章（国営企業における国家資本管理）などから構成される。

なお、国営企業法に関連して、国営企業の資産管理規則、株式化規則等が公布されている。しかし、実際には国営企業改革は一部の大規模企業への再編を除けば遅々として進まず、株式化への取り組みも試験的段階を脱していない。

## （2）合作社法

集団セクターは、1992年憲法において国家セクターとならぶ重要セクターに位置づけられている。ドイモイ後のマルチ・セクター経済システムの下では、非国家セクターに含まれるが、「集団所有」という所有形態において私営セクターとは区別される。集団セクター、つまり合作社は「集団による生産と商業を目的として、公民による資金と労働を集合した」組織で、「自発性、民主、互惠の原則」に従い、「多様な形式」で組織される（憲法20条）。

合作社法は、合作社を「共同の必要と利益を有し、自発的資本拠出、労働拠出による複数の労働者による自主経済組織」と定義する（1条）。合作社とは別に「合作組」（to hop tac）がある。これは、将来、合作社の条件を満たす場合には、政府の指導と奨励の下で、合作社に格上げされる組織である。

合作社法は、合作社の法定資本登録、社員の出資（および出資制限）、利益配分、法人格、社

員出資の移転および脱退の際の資本返還などを規定していて、従来の合作社の集団所有的色彩は薄れ、共同出資による近代的合作社を目指している。

1997年に入ってから、合作社組織の再編と発展奨励策に関する規則が公布された。合作社の再編、強化を促す措置として、農業、農業関連サービス、水産、山岳部、島嶼部などの分野、地域での合作社に対して、土地使用料、土地リース料、売上税、利益税等について恩典が与えられる。

また、輸出商品生産に関わる合作社、合作社連合は、商品、資材の輸出入を直接行うことができ、資金面では、商業銀行や国家基金からの借入入れが認められる<sup>（注2）</sup>。

また、農業、工業、水産、運輸について事業分野別のモデル定款が出されている。これらのモデル定款では、組織、運営システムに関しては統一的であるが、出資形態に関してはそれぞれ形態を異にし、個々の合作社の裁量にゆだねられる部分が大きいように見受けられ<sup>（注3）</sup>。

## （3）新外国投資法

1987年外資法は90年、92年の2回の改定をへているが、96年11月の国会で全面改定が承認され、新外国投資法（以下、新外資法）が同年11月23日から施行されている。施行細則（Decree No.12-CP, 1997. 2.18）が1997年3月1日から施行され、その後関連規則が公布されている。

新外資法制定は、ベトナムの開発政策と密接に関係している。その前文は、「国内の資源の効率的な開発と利用を基盤として、工業化・近代化と国家経済開発」のために外国との経済協力を拡大することであるとして、工業化・近代化の目標を明確にしている。

新外資法は、基本的には1987年外資法をベースとしているが、開発政策、経済政策の変化がその改正点から読みとれる。

従来の投資法に比した場合の大きな変化は、外資の選別導入方式である。新投資法は第3条で、投資を奨励する事業分野、地域を指定し、投資優先リスト、投資が制限・禁止される分野・地域のリストの作成を定めている。旧投資法も奨励事業分野を定めていたが、新投資法では輸入代替分野とサービスが奨励対象からはずされた。そして新たに農林水産・加工が加えられた。また山岳・遠隔地域、低開発地域への投資が奨励対象に加えられた。

投資優先プロジェクト、投資奨励分野・地域への投資に対しては税の減免等の恩典が認められる。法人税は奨励度に依じて、20%、15%、10%の優遇税率を受ける。税の減免についても、新法では特別奨励措置を受ける場合には8年間まで法人税の免税を認めている。

奨励度の基準は施行細則で明記されている。輸出比率、雇用、事業分野、投資地域、技術のハイテク度が基準となる。工業区、ハイテク工業区への投資、BOT投資が奨励されている。工業区、BOTについては、別に実施規則が定められている(注4)。

投資優先リスト、制限リスト、禁止リストは、特定期間の投資計画に従って、投資計画省が定める。出資形態については、外国投資家は外貨だけでなく外国投資活動によって取得された内貨による投資も認められる。合併事業における取締役会の全会一致原則は、対象とされる事項が狭められたが、存続している。

新外資法は、国家開発に外国投資の資本、技術等の要素をより積極的に利用することを目的

としており、優先プロジェクトへの投資優遇と同時に国内産業保護分野に関しては条件を付すなどの措置により規制されることが予想される。

投資許可手続きを迅速化するために、工業区、ハイテク工業区に関する中央直轄市・省の投資許可権限の分権化、土地使用許可手続きの簡素化を定めている。しかしグループAとして定めた大規模投資、重要プロジェクトに関しては、中央の許可となっている。

#### (4) 国内投資奨励法

国内の投資を奨励する目的で、1994年に国内投資奨励法が制定された。これは、外資優遇に対する国内企業の不満に対応する措置でもあった。1995年に施行細則が制定され、国内企業の投資奨励対象分野・地域が明確化された。山岳部、島嶼部、開発の遅れた地域への投資に優先順位がある。奨励地域・分野への投資に対しては、税制面での恩典が付与されるが、国内企業投資を促進する効果は十分とは言えず、依然として外資優遇に対する不満が残っている。

## 2. 市場での経済・取引関係に関する法の整備

1995年10月に民法典が国会で承認され、97年4月の国会で商法が承認されている。

民法は838条からなり、民事関係を規定、調整する基本法である。法案作成にあたっては、日本の協力が大きかった。基本規定(第1部)、財産・所有権(第2部)、民事契約(第3部)、相続(第4部)、土地使用権に関する規定(第5部)、知的所有権と技術移転(第6部)、外国人との民事関係(第7部)で構成されている。これまでの住居法(Phap lenh Nha o)、相続法、民事契約法、工業所有権法、著作権法、外国技術移転法等は民法典に統合された。

一方、商法は、マルチ・セクター経済システムの下での商取引の法的基盤であるとされ、市場での商取引の自由と平等の保護、競争環境の確保、商品市場と商取引の発展、を目的とする。しかし、ベトナム商法は同時に社会主義を志向して国家管理に基づく市場経済システムの下で国家セクターと合作社が指導的役割を果たすことを明記している。総則（第1章）の第2節において、国営企業に対する政策（10条）、合作社に対する政策（11条）においてその保護と優遇を明記し、個人、私有セクターに対しては所有権と合法的利益の保護を保証し国営企業との合併、連携を奨励している（12条）。商品流通とサービスに関しては、その活動を奨励しながらも、「需給バランスの維持または社会経済政策の実施のために」、政府の経済、行政政策による市場への介入を明記し（15条）、対外貿易に関しては、国家による統一的管理、輸出奨励、輸入規制、国産品保護を「政策」として明記している（16条）。

また、同商法は消費者保護（9条4項）、支店・駐在員事務所の権利義務（1章4節）についても定めている。

同法第2章（商活動）で定める商行為の範囲は、商品の売買を基本とする14種類に限定され、狭い範囲に限定された商法となっている（45条）。第4章で紛争解決、第5章で商業に関する国家管理を規定している。1998年1月施行の予定である。

### 3. 市場経済のための基礎的制度改革と 関連法整備

#### （1）土地制度改革

1992年憲法は、土地の国家所有、使用権の付与とともに使用権の移転を明記した。1992年憲

法に基づいて制定された1993年土地法は、使用権の移転を認めている。

1993年土地法は、国家による土地管理と土地使用者の権利・義務を定めている。土地使用を認められる対象は、経済組織、人民軍組織、国家機関、政治社会団体と家族経営組織、個人である（1条）。外国機関、外国人に対しては、土地をリースすると定めている（第4章）。

農業改革の目的が強かった1987年土地法に比べ、1993年土地法では、土地を7種類に区分し、その中に新たに森林地域、都市地域が加えられた。これは、ドイモイ後の土地利用の多様化に対応した措置である。

1993年土地法の下で、1994年10月に国内組織の土地使用令<sup>(注5)</sup>、外国組織の土地使用令が国会常務委員会で制定された。1995年1月にこれらの施行細則が公布された（Decree 11-CP, Decree-18-CP）。また、1993年土地法の規定に従い、土地使用料、都市開発および地域経済開発を前提とする土地管理体制および収用に対する補償、使用権譲渡に関する税等について、細則が定められた。さらに民法により、土地使用権の民事関係について法基盤の整備が進んだ。

しかし、工業化、近代化を目指す開発戦略の下で、工業区、ハイテク工業区の用地確保、食糧安全保障と農業用地確保、環境保全の問題など、新たな問題が出てきている。土地の使用・管理に関しては、基本的には中央直轄市・省の人民委員会に管轄権が認められている。しかし外国投資案件の場合は、都市部での5ヘクタール以上の土地リース、その他の地域での15ヘクタール以上の土地リースに関して、首相の決定に従う。国が土地リースを認めた場合には、当該外国投資プロジェクトが実施される地方人民

委員会が住民の立ち退き補償を含む用地整備を行う(外国投資法施行規則, 44条, 45条)。新外資法規則の土地に関する規定によって, 大規模プロジェクトについては首相(中央政府)が許可し, 小規模プロジェクトについては地方人民委員会が許可することが明らかにされ, 権限の分化が明確になった。

## (2) 労働市場整備

ベトナムの労働市場整備の法的基盤として, 労働法典(Labor code)が1994年6月の国会で承認され, 95年1月1日から施行された。

労働法典は, 総則(第1章), 雇用(第2章), 職業訓練(第3章), 労働契約(第4章), 労働協約(第5章), 賃金(第6章), 労働時間・休憩(第7章), 労働規律(第8章), 労働安全, 衛生(第9章), 女性労働に関する特別規定(第10章), 若年労働およびその他のカテゴリーの労働者(第11章), 社会保険(第12章), 労働組合(第13章), 労働紛争解決(第14章), 労働に関する政府管理(第15章), 国家の労働監察, 労働法違反(第14章), 実施条項から構成されている。

労働組合設立に関しては, 1990年の労働組合法が適用される。個別の事項ごとに, 実施細則が定められている<sup>(注6)</sup>。1996年4月に労働紛争解決手続法が制定された。

労働法典は, 労働契約に従って労働者を雇用するすべての経済セクターのすべての労働者, 組織, 個人に対して適用される(1条)。またベトナム国内の外国投資企業, 国際機関で働くベトナム公民, ベトナム企業で働く外国人労働者にも適用される(3条)。公務員, 人民軍等の公的機関の労働者については, 他の法(行政法)を適用するとしている(第4条)<sup>(注7)</sup>。

これまでの労働法には規定されていなかったストライキの権利が, 労働法典で定められた。しかし, 政府が定める公共事業, 国家経済に重要な国営企業, 国家安全・防衛組織に関しては, ストライキは禁止される(174条)。

最近では, 外国投資企業で労働争議が増え, 労働法の規定と生産現場での実態とのギャップが問題視されるようになり, 外国企業に対する労働法の規定遵守の強化が指導されている。社会主義を指向する市場経済下での労働市場整備は, 2000年に向けた5カ年計画の重要課題の1つとされている。

## (3) 財政・金融改革

ベトナムにおける市場経済活動の進展, 国際経済関係の拡大は財政, 金融制度の一層の改革を必要としている。また, 長・中期計画にみられる野心的な開発計画の実現には安定した開発資金確保が前提である。ベトナムの開発計画を実行し, 21世紀に工業国の仲間入りをするためには, 避けて通れない課題となっている。

1996年に国家予算法が国会で承認され, 97年から施行されている。予算法が制定されたことにより, 国家予算の立案, 中央と地方の資金配分, 地方への分権化などが法的に整備された。

1997年4月の国会で法人所得税法, 付加価値税法が承認されている。付加価値税法は, 既存売上税制度の複雑な課税システムを簡素化し, 課税ベースの拡大により税収の増加と安定化をはかることを目的としている。1999年1月から実施の予定で, 現在の売上税に代わる新税である。現在, 実施に向けて具体的な準備を進めている。

法人所得税法の審議過程では, すべての経済セクターへの一律税率の適用が検討されていた

が、最終的には外国企業に対しては従来どおり外資法を適用し、優遇税制を認める結果となった。高額所得税法も1997年に改定されている。

銀行制度改革は差し迫った課題である。民間銀行の経営悪化、債務問題、頻発する不正事件など、金融関係のトラブルが続出している。国家銀行法、銀行および信用機関法の改定法案は1997年の国会の法制定スケジュールに組み込まれている。

資本市場整備は遅れている。当面、証券取引市場設立が課題であり、政府の下に組織された国家証券委員会で準備中である。これまでのところ、1994年に国債発行規則、国営企業の債券、株式発行に関する暫定規則が公布されている<sup>(注8)</sup>。外国為替に関しては、銀行間の外国為替市場の組織・活動規則が施行されている<sup>(注9)</sup>。

#### 4. 経済紛争解決と司法制度改革

ベトナムでは、市場経済化の進展に伴いこれまでになかった新たな経済関係の紛争が生じてきている。ベトナムの法律誌<sup>(注10)</sup>の記事によれば、1995年中に地方人民裁判所の経済裁判所(Economic Court)で453件の紛争が処理され、そのうち61%がホーチミン市の経済法廷で裁定されている。紛争の内容には経済契約、商品売買契約、運送契約、建設契約が含まれる。そのうち49件が最高人民裁判所に控訴されている。

ベトナムの経済紛争解決は、従来は経済仲裁制度によっていた。1990年に経済仲裁法が改正され、経済契約に伴う紛争、経済契約違反等が仲裁の対象とされた。1992年に人民裁判所組織法が制定された。

1994年の人民裁判所組織法改正により、最高人民裁判所、省、地方直轄都市人民裁判所における民事、労働、経済紛争の解決が定められた。

1993年12月の国会で承認された改正で、専門裁判所として経済裁判所の設置が明記された。

1994年7月、仲裁事務所が解散され、経済裁判所が活動を開始した。経済裁判所は、人民裁判所の組織として設置され、最高裁判所と省人民裁判所に設置された。同年7月に経済紛争解決手続法が制定された。

従来の仲裁機能は非政府機関の経済仲裁センターに引き継がれた。外国人・企業との紛争に関する仲裁制度としては、ベトナム商工会議所内にベトナム仲裁センターが設置されている<sup>(注11)</sup>。また、1995年7月にベトナムは外国仲裁に関する1958年ニューヨーク条約を批准している<sup>(注12)</sup>。

外国人が関係する経済紛争についても、人民裁判所で解決される。ただし、ベトナムが加盟する国際条約による場合、外交関係の免責特権が認められる場合、契約当事者間の合意により他の紛争解決方法が定められている場合は、人民裁判所以外での解決が認められる。

労働法典の施行に伴い、1995年1月に労働紛争仲裁会議(Hoi don trong tai lao dong cap tinh)が設置された。1995年11月の国会で承認された人民裁判所組織法の改正に基づき、1996年7月に労働紛争解決のために労働裁判所が設置され、労働紛争解決手続法が施行された。また行政裁判所が暫定的に設置されている。

(注1) 民法制定により、この著作権法は廃止され、現在は民法第6部がこれに代わっている。

(注2) Decree No.15-CP, 1997.2.

(注3) 以下を参照。Decree No.41-CP 商業合作社定款(Dieu le mau hop tac xa thuong mai, 1997.4)/Decree No.43-CP 農業合作社定款(Dieu le mau hop tac xa nong nghiep, 1997.4)/Decree No.44-CP 工業合作社定款(Dieu le mau hop tac xa cong

nghep va xay dung, 1997.4)/Decree No.45-CP 交通運輸合作社定款 (Dieu le mau hop tac xa giao thong van tai, 1997.4)

(注4) Decree No.36-CP. 1997.4. 24/Decree No.77-CP, 1997.6.18

(注5) 1996年8月の国会で改定され、96年12月に施行規則が改定されている (Decree No.85-CP, 1996.12.17).

(注6) 労働法関連の施行規則は以下のとおりである。

- Decree No.195-CP 労働時間, 休暇, 休憩, 1994.12.31。
- Decree No.196-CP 労働集団交渉, 1994.12.31。
- Decree No.197-CP 賃金, 1994.12.31。
- Decree No.198-CP 労働契約, 1994.12.31。
- Decree No.6-CP 労働安全, 衛生, 1995.1.20。
- Decree No.7-CP 海外で働くベトナム人労働者, 1995.1.20。
- Decree No.41-CP 労働規律, 1995.7.6。
- Decree No.72-CP 雇用, 1995.10.31。
- Decree No.90-CP 職業訓練, 1995.12.19。
- Decree No.23-CP 女性労働, 1996.4.18。
- Decree No.51-CP ストライキが禁止されている企業の労働組合の要求解決, 1996.8.29。
- Decree No.38-CP 労働規則違反に対する行政処分, 1996.6.25。
- Decree No.58-CP ストライキ中の労働者の賃金支払いとその他の要求の解決, 1997.5.31。

(注7) Nguyen Huu Vien, "Labor code of Vietnam: Legal document regulating labor relations in market economy in Vietnam," *Vietnamese Law Journal*, vol.10, no.2, 1997, pp. 11-15.

(注8) Decree No.72-CP on the promulgation of the regulations on issuing bonds of the government, 1994.7.26/Decree No.120-CP on the Promulgation of the temporary regulation on the issuance of bonds and stocks of state-owned enterprises, 1994.9.17.

(注9) Quyet dinh so 203A/QD-NH13 Ngay 20-9-1994 cua thong doc ngan hang nha nuoc: ban hanh quy che to chuc va hoat dong cua thi truong ngoai te lien ngan hang [銀行間外貨市場の組織と活動に関する規則].

(注10) "Settlement of Economic Lawsuits and Bankruptcy Declaration," *Vietnam Law and Legal Forum*, May 1996, p.11.

(注11) Nghi dinh 116-CP ve to chuc va hoat dong cua trong tai kinh Te [経済仲裁の組織と活動に関する議定], 1994.9.5/Decision No.204-TTg, 1993.4.28/Decision of the Government on the establishment of the Vietnam International Arbitration Center.

(注12) Ordinance on the recognition and enforcement of foreign arbitral awards in Vietnam, 1995.9.14.

## おわりに

本論は1986年以降の法整備の過程をスケッチしたにすぎない。しかし、このようなラフなスケッチにおいても、1987年から90年初頭までは、市場経済化への初期的な法整備の時期であること、92年憲法制定によりようやくベトナムの基本的な法的枠組みが形成されたことは明らかである。そして1993年以後の過程で、法の総合化、体系化が進んでいることも確認できる。

1992年憲法の経済規定は、ベトナムの国家による市場経済管理、国家セクターの強化と他セクターに対する優越的地位を基本的枠組みとすることを明記している。国民経済の基盤とされる国家セクター、集団セクターの法である国营企業法、合作社法が制定されたことで、ベトナムのマルチ・セクター経済システムの法基盤が整ったといえよう。しかし、それはまだ不透明な部分を抱えたままのシステムである。

外国投資については、それがマルチ・セクター経済システムにおいて、経済セクターと位置づけられるのかどうか、不明である。内外の民間資本と国营企業との合併・事業協力形態を

含む国家資本主義セクターは、現在の枠組みの中では曖昧である。現行法に従えば、国内民間資本と国営企業の合併事業は会社法が適用され、外資と国営企業の合併は外資法の適用となる。国家開発計画にしたがったこのセクターでの事業に対しては、インセンティブが与えられるが、現行法によれば、内資との合併に対しては、国内投資奨励法の恩典、外資に対しては外資法によることになる。そこでは、同じセクターとされながら、待遇に差が生じてくる。

このように、経済セクター間の経済活動に対する待遇の差、また同一セクター内での外資と内資間の待遇の差がもたらしめているベトナムの経済活動の主体に関する多重構造が、ベトナムの法の実態を複雑にしている。

そして、この多重構造の下で、ベトナムでの「国家管理の下での市場経済」のための国家の管理・調整の機能がいつそう問題となろう。どこまでが国家経済セクターでどこまでが国家資本主義なのか、そしてこれらと民間セクターとの間の線引きが問題となろう。

国家資本主義というグレイゾーンの意味するところは、非国家セクターを国家管理の領域に取り込む試みのように見える。このグレイゾーンの存在によって、どこまでが国家の管理・規制が及ぶ範囲なのかが、法的にはさらに曖昧になっている。それが、ベトナムの「市場経済」を管理・調整する法の現在の特質である。

また、工業化・近代化路線を設定し、経済、特に工業化を進めようとする政策が、土地、環境保護などの新たな問題を提起している。貿易・投資などの国際経済関係が進展することによって、ベトナムは国際的な法の調和も要請されている。まだきわめて限定的な市場経済の枠組

みを規制緩和を基調とする国際的な動きにどう調和させられるのか、問題は深刻である。

ベトナムの市場経済がどのように変容していくのか、法はそこにおいてどのような機能、役割を果たしていくのか。計画、政策と法の関係、国家の市場に対する管理の範囲など、現在の段階では明確ではない。個別法分野における研究の深化と、政策を含めたその実施の実態を明らかにする作業が、ベトナム法研究に要請されている。

(アジア経済研究所経済協力研究部主任研究員)

#### ＜本論関係主要法令一覧＞

制定順。英語訳については、Cong bao (英語版)、その他資料を参照した。

土地法 Land law : Luật Đất đai (1987)

外国技術移転法 Ordinance on the transfer of foreign technology into Vietnam: Pháp lệnh chuyển giao công nghệ nước ngoài vào Việt Nam (1988)

経済契約法 Ordinance on economic contract: Pháp lệnh hợp đồng kinh tế (1989)

工業所有権法 Ordinance on the protection of industrial property right: Pháp lệnh bảo hộ quyền sở hữu công nghiệp (1989)

個人企業法 Law on private business: Luật doanh nghiệp tư nhân (1990)

会社法 Law on companies: Luật công ty (1990)

国家銀行法 Ordinance on the state bank of Vietnam: Pháp lệnh ngân hàng nhà nước Việt Nam (1990)

商業銀行法 Ordinance on bank, credit cooperatives and finance companies: Pháp lệnh ngân hàng, hợp tác xã tín dụng và công ty tài chính (1990)

労働契約法 Law on labor contracts: Pháp lệnh

- hop dong lao dong (1990)  
 労働組合法 Law on trade unions: Luat Cong doan (1990)  
 売上税法 Law on turnover tax: Luat thue doanh thu (1990)  
 特別消費税法 Law on special consumption tax: Luat thue thieu thu dac biet (1990)  
 経済仲裁法 Ordinance on economic arbitration: Phap lenh trong tai kinh te (1990)  
 法人所得税法 Law on corporate income tax: Luat thue loi thuc (1990)  
 民事契約法 Ordinance on civil contract: Phap lenh hop dong dan su (1991)  
 人民裁判所組織法 Law on the organization of people's court: Luat to chuc toa an nhan dan (1992)  
 企業破産法 Law on bankruptcy: Luat pha san doanh nghiep (1994)  
 環境保護法 Law on environment: Luat bao ve moi truong (1994)  
 労働法典 Labor code of the socialist republic of Vietnam: Bo luat lao dong cua nuoc cong hoa xa hoi chu nghia Viet Nam (1994)  
 著作権法 Ordinance on copyright: Phap lenh Bao ho tac gia (1994)  
 国内投資奨励法 Law on promotion of domestic investment: Luat Khuyen khich dau tu trong nuoc (1994)  
 経済紛争解決手続法 Ordinance on the procedure for settlement of economic dispute: Phap lenh Thu tuc giai quyet cac vu an kinh te (1994)  
 国营企業法 Law on state enterprises: Luat doanh nghiep nha nuoc (1995)  
 民法典 Civil code: Bo luat dan su cua nuoc cong hoa xa hoi chu nghia Viet Nam (1995)  
 合作社法 Law on cooperatives: Luat hop tac xa (1996)  
 国家予算法 Law on the state budget: Luat ngan sach nha nuoc (1996)  
 労働紛争解決手続法 Ordinance on the procedure for the settlement of labor disputes: Phap lenh Thu tuc giai quyet cac trahn chap lao dong (1996)  
 商法 Law on trade: Luat thuong mai (1997)  
 付加価値税法 Law on value added tax: Luat thue gia tri gia tang (1997)  
 法人所得税法 Law on enterprise income tax: Luat thue thu nhap doanh nghiep (1997)